

共生のための英語学習

村野井 仁

近年、英語教育は競争に勝つために行うものだという主張を耳にすることが増えている。そのような競争主義の高まりを背景としながら、本稿では英語学習・英語教育の目的について考えてみたい。

1. 競争のための英語教育

競争主義の英語教育観はさまざまところに見られる。例えば、文部科学省が2011年に示した「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」の中には以下のような記述がみられる。

政治・経済をはじめ様々な分野でグローバル化が加速的に進展し、ヒト、モノ、カネが国を超えて一層流動する時代を迎えている。これまでのように大手企業や一部の業種だけではなく、様々な分野で英語力が求められる時代になっており、英語力の有無が企業の採用や昇進など将来に大きな影響を与えているという事態も指摘されている。

(中略) 英語をはじめとした外国語は、グローバル社会を生きる我が国の子どもたちの可能性を大きく広げる重要なツールであるとともに、日本の国際競争力を高めて行く上での重要な要素となっている。(文部科学省「外国語能力の向上に関する検討委員会」平成23年6月30日)

この提言の中では、英語教育の目的は、日本人がグローバル化された社会において立ち遅れないようにすること、つまり、競争に負けないこととなる。このような姿勢は以前から文科省の方針に盛り込まれてきたものである。2003年に公表された「英語が使える日本人」の育成のための行動計画においても競争主義は「国際的な経済競争」、「メガコンペティション」などのことばによって明確に示されている。経済競争という語からわかるように、これらの提言は国際市場の場において競争を勝ち抜かなければならないビジネス社会の要求を色濃く反映したものである。それ自体は間違ったことではなく、必要に迫られた動きであることは理解できるが、それを教育の場に持ち込むことには2つの点で異議を唱えざるをえない。まず、英語ができる・できないという観点で競争を煽るとそれは最終的に英語帝国主義につながってしまう可能性がある。英語帝国主義とは、英語を話す人々と英語を話さない人々の間に格差が広がり、やがてそれは支配・被支配の関係となって、かつて軍事力・経済力を持った国々が植民地を広げたように英語を使う国家および集団が他の人々を支配してしまうことを表す（津田，1990；Philipson, 1992；中村，2004）。英語教育の場で競争を目的とすると、この英語帝国主義の推進に手を貸すことになりかねない。2つ目の異議は、後述する教育の目的と関わるものである。教育は本来、人格の完成および平和的な社会の形成を目指して行われるべきものであり、競争に勝ち抜くことをねらいとするものではない。この点において競争主義を土台とした英語教育施策は人を育てることをめざす教育活動とは相容れないものであると著者は考える。

2. 共生のための英語教育

英語学習は、競争、戦略、帝国主義、支配など殺伐としたもののために

共生のための英語学習

行うのではなく、もっと人間的で、豊かなもののためにある。英語を含む外国語学習は個人を様々な点から育て、そして社会を豊かにするものであると考えたい。つまり、外国語学習は、競争ではなく共生 (co-existence) を促すためにあると筆者は考える。このような姿勢を明確に打ち出しているのが、2001年に欧州評議会によって示された外国語教育のガイドライン Common European Framework of Reference for Languages (CEFR) である。その冒頭には以下の記述がある。

It is a central objective of language education to promote the favourable development of the learner's whole personality and sense of identity in response to the enriching experience of otherness in language and culture (Council of Europe, 2001, p. 1).

It is only through a better knowledge of European modern languages that it will be possible to facilitate communication and interaction among Europeans of different mother tongues in order to promote European mobility, mutual understanding and co-operation, and overcome prejudice and discrimination (Council of Europe, 2001, p. 2)

CEFR が謳っているのは、外国語教育の目的は学習者の全人格を育てることだということ、それは異なる言語や文化そのものの学習および異文化を持った人々との交流の経験を通して可能となること、そして、言語によってこそ人はつながるということである。差別や偏見に満ちた社会の中で、一人一人が異なるものに触れることによって寛容さを育て、個性を伸ばしていくことが豊かな共生につながるという祈りに近い願望が CEFR に

は記されている。

さて、日本ではどうだろうか。このような共生をねらいとした英語教育は可能なのであろうか。答えは yes。間違いなく可能であり、多くの実践が展開されている。そのような実践を支えるものの一つに教育基本法があると筆者は考える。戦争の惨禍を二度と繰り返さないという決意を色濃くにじませている教育基本法の第1条には「教育の目的」が以下のように示されている。

教育基本法 第1条（教育の目的）

教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

個々の人格を育て、平和な社会を形成することが日本の教育のめざすところであると教育基本法は謳う。英語教育も当然例外ではない。

教育の目的に関する考え方として大江（2001）の記述も興味深い。

（前略）国語だけじゃなく、理科も算数も、体操も音楽も、自分をしっかり理解し、他の人たちとつながってゆくための言葉です。外国語も同じです。そのことを習うために、いつの世でも、子供は学校へ行くのだ、と私は思います。（大江，2001，p. 19）

これは「なぜ子どもは学校へ行くのか」という問いに答えたものであり、自己の確立および他者との相互理解を進めるために学校はあるという考えを示している。CEFR および教育基本法第1条は表現の違いはあれ、教育

共生のための英語学習

の目的に関して根底では共通するものがあると考えられる。

村野井（2006）は、英語教育の2つの目的として **empowerment** と **enlightenment** を挙げている。前者は国際補助言語である英語を通して地球上のより多くの人々と心を通わせ、協調する力を伸ばすことであり、共生のための力を与えることを意味している。後者は、英語を含む外国語の学習は個人の人格、寛容性、人間性、知性を高め、個人の蒙を啓くために重要であることを強調するものである。こちらは共生の土台となるものである。

3. 共生を進めるための英語学習

共生のための英語学習を展開する上で枠組みとなる3つの観点を紹介したい。

3.1 共生を促す英語学習の具体例としての対立解決教育

対立解決教育（**Conflict Resolution Education**）という新たな取り組みが始まっている。これは「日々のもめごと、問題を学習者たち自身が解決する力をつけ、平和なコミュニティを作ることを目的とした教育である」（中村2011）。対立を解決し、共生へ導こうとする教育であり、まさに共生のための英語学習の機会として理想的である。

このような方向の活動例として、Lee（2006）および村野井（2008）などの日本人英語学習者と韓国人英語学習者の交流を促そうとするものがある。過去の不幸な歴史をきっかけにして相互理解への道を探ることをねらいとしており、このような取り組みは Brown（1994）が提案するように、共生のための建設的な教育活動になりうると考えられる。

Can we harness such guilt-driven emotions, turn them around into positive, assertive action for peaceful coexistence, and guide them toward productive educational programs ? (Brown, 1994, p. 173)

3.2 内容言語統合学習 (CLIL)

現在、外国語教育の一つの強い潮流となっているのが Content and Language Integrated Learning/ CLIL) である。外国語教育において、言語だけを独立して教えるのではなく、意味のある内容について本当の意味で学ぶことをめざし、そのような中身の学習とともに外国語の能力も伸ばすことを目指そうとするのが CLIL である (Mehisto, et a., 2009 ; 笹島, 2011)。

大規模な CLIL でなくとも中学・高校の検定教科書で扱われている題材をうまく使えば、CLIL 的な学習を日本の英語教育現場で実践することは可能である。近年の検定英語教科書に扱われている題材の多くは、人類が直面する問題である。たとえば、筆者が編集主幹として作成した平成 25 年度高校コミュニケーション英語 I 教科書 (大修館書店) では、環境、人権、平和、エネルギー、食糧、水、貧富の格差などが題材となっている。共生のための英語学習を強く意識した題材選定がなされている。

3.3 共生のための英語学習において何を育てるのか

共生を目指す以上、単に言語知識を教えて事足りれとするわけにはいかない。価値観、知識、スキルの 3 つをバランスよく育てる必要がある。遠山 (1976) が示すように教育においては観 (価値観)・学 (知識)・術 (スキル) の 3 つを育てることが求められる。村野井 (2006) は、異文化間コミュニケーション能力の構成要素として、共生のための英語学習において育てるべきものを示している。さらに、共生のための英語学習には、自分

らしさを持った英語を話すことに対する正しい認識も必須となってくる。

4. ま と め

紛争やいざごに満ち溢れた社会でこれから生きていく若者たちに必要なのは競争のための英語学習ではなく、共生のための英語学習である。「どんなもめごととも筋道をたどってよく考えてことばの力をつくせばかならずしずまる（中略）よく考え抜かれたことばこそ私たちのほんとうの力なのだ」（井上，2006，p. 27）ということばを信じ，若者たちの共生のための英語学習を支援していきたい。

参 考 文 献

- Brown, H.D. (1994) Teaching global interdependence as a subversive activity. In J. Alatis (Ed.) *Georgetown University Round Table 1994* (pp. 173-179). Washington, DC: Georgetown University Press.
- Council of Europe (2001) *Common European Framework of Reference for Languages*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Lee, Soo im (2006) The first step to reconciliation: Person-to-person dialogue between Koreans and Japanese. In Soo im Lee, et al., (Eds.). *Japan's diversity dilemmas* (pp. 191-212). New York: iUniverse.
- Mehisto, P., Marsh, D. & Jesus Frigols, M. (2009) *Uncovering CLIL*. London, UK: Macmillan.
- Phillipson, R. (1992) *Linguistic imperialism*. Oxford, UK: Oxford University Press.
- 井上ひさし (2006) 『井上ひさしの子どもに伝える日本国憲法』講談社
- 大江健三郎 (2001) 『「自分の木」の下で』朝日出版社
- 笹島茂 (編) (2011) 『CLIL: 新しい発想の授業』三修社
- 遠山啓 (1976) 『競争原理を超えて』太郎次郎社
- 中村敬 (2004) 『なぜ、「英語」が問題なのか?: 英語の政治・社会論』三元社
- 中村絵乃 (2011) 『CR 教育の実践と可能性』『新英語教育』2011年8月号
- 津田幸男 (1990) 『英語支配の構造』第三書館
- 村野井仁 (2008) 『異文化間交流を基盤としたフォーカス・オン・フォームが英語運用能力に及ぼす影響』平成 17-19 年度科研費報告書
- 村野井仁 (2006) 『第二言語習得研究から見た効果的な英語学習法・指導法』大修館書店